総 説

食 品 工 業 の 原 料 問 題

後 藤 勝 美*

Resource Problems of Food Industry

KATSUMI GOTO*

食品工業は、コストに占める原材料費の比率が高く(通産省「48年工業統計」によれば消費税ぬきで製造業平均が61%であるのに対し、食品工業は67%)、また主原料が農畜水産物で、生産に豊凶性、季節性、地域性を伴うので、原料問題は各種製造業の中にあっても、企業経営上重要な問題といえよう。そしてこの問題は、食糧危機が叫ばれる昨今において、企業経営というよりも国民食糧の確保という高い次元に位置づけられ、国民生活上重要な問題である。

食品工業の原料事情は、水産加工、製粉、製油など業種によって勿論異なり、これを一括して論じることが難しく、筆者も各業種に通じている訳ではないので、輸入原料を中心に共通的な点を概括的に述べ、さらにいくつか問題の多い業種について若干ふれていきたい。

本論に入る前に特徴的な点をまず見ておこう。すなわちわが国の農業生産は、経済の高度成長、産業の重化学工業化、また一方国際的な要請に基づく貿易自由化の進展に伴って停滞傾向を示し、食品工業の原料調達是国内から海外へと傾斜していった。海外原料は生産性が高いうえ、穀物等過剰在庫を背景に割安で、しかも価格が安定していたため、原料の輸入依存度はますます高まった。そこへ1972年の異状気象による食糧危機が発生した訳であるが、それ以降、世界の食糧価格は高位不安定に推移している。食品工業は消費財産業であるだけに、原料価格の大幅な乱高下を製品価格に転嫁する訳にはまいらない。したがって、何らかの価格安定のメカニズムがない限り、乱高下のリスクは企業が負担することにな

る。精糖、製油業の最近の深刻な不況はまさにこのためである。

そこで世界の食糧需給の将来であるが、短期的な変動を別にすれば、長期的には楽観を許さないというコンセンサスになっている。このような認識の下で、ナショナル・セキュリティと企業経営安定の観点から、油糧種子、飼料穀物等輸入農産物の長期輸入契約と備蓄の必要性が最近叫ばれるようになった。

次に輸入原料への転換という原料供給構造の変化が与えた生産構造の変化にふれておこう。すなわち、国内原料であれば原料調達面で自づから生産規模に制約が生じるが、輸入原料であればこの港に水揚げしてもフレートは大して変わらないことから、規模の利益を求めて生産規模が拡大する。製粉、製油、精糖、配合飼料等の装置産業化がそれで、さらに集積のメリットを追求して神戸東部第4工区、衣浦等にみられるように臨海大型食品コンビナートが形成される。

原料入手面の制約要素の減少と輸入依存度の上昇

原料農畜水産物の供給条件についてみると、国内農業や水産業保護の観点からとられている諸制度が食品工業の自由な原料調達を制約していた。しかし貿易自由化の進展や食糧制度の運用の変更などによって、その制約は逐次緩和されてきた。貿易自由化の面で見ると、主要農産物のうち、35年にはコーヒー豆、ココア豆、牛脂等、36年には大豆、38年には粗糖、45年には豚のあぶら身、46年には紅茶、グレーンソルガム、大豆粕等の油粕、搾油用落花生、なたね・からし菜の種、豚肉、魚粉、

* 農林省食品流通局企業振興課(東京都千代田区霞ヶ関)

Processing Industry Division, Food and Marketing Bureau, Ministry of Agriculture and Forestry.

Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo.

第 1 表 農林水産物関係の残存輸入制限品目 (22 品目)

(BTN 番号)	(品目名)	(BTN 番号)	(品目名)	(BTN 番号)	(品目名)
0201	牛肉 (生鮮, 冷蔵, 冷凍)	0802	オレンジおよびタンジェリン (生鮮)	1702	ぶどう糖, 麦芽糖, 砂糖水等
0301	にしん, たら, ぶり, さば, いわし, あじおよびさんま (生鮮, 冷蔵, 冷凍)	0811	一時的貯蔵のオレンジ, グレープフルーツおよびタンジェリン等	2005	フルーツピューレおよびフルーツペースト
0302	たらの芽, にしん, たら, ぶり, さば, いわし, あじおよびさんま (塩蔵, 塩水漬, 乾燥, くん製)	1101	米粉, 小麦粉等麦類の粉, グレーンソルガム粉	2006	パイナップル調製品, フルーツパルプ, いった落花生等
0303	帆立貝, 貝柱およびいか (生鮮, 塩蔵等)	1102	米, 麦類, グレーンソルガムのひき割等の加工品	2007	果汁 (レモンジュースを除く) およびトマトジュース
0401	ミルクおよびクリーム (生鮮)	1108	でん粉およびイヌリン	2104	トマトケチャップおよびトマトソース並びに混合調味料
0402	ミルクおよびクリーム (濃縮, 乾燥等の加工品)	1201	落花生 (搾油用を除く)	2107	調製食料品 (加糖, ミルク, 海藻, 小麦等のもの)
0404	チーズおよびカード (ナチュラルを除く)	1208	食用海藻 (のり, こんぶ), およびこんにゃくいも		
0705	あずき, そろ豆およびえんどう等	1602	牛肉, 豚肉を主成分とする調製品		

出所: 農林省貿易関税課資料より

(注) 上記のほかに, バター, 小麦, 大麦, 米などの国家貿易品目があり, 輸入自由化されていないが, これらは残存輸入制限品目に数えられない。

第 2 表 食品工業の原料の輸入依存度

(単位百万円)

年 項目		35			40			45		
		取引額	うち輸入額	輸入依存度 (%)	取引額	うち輸入額	輸入依存度 (%)	取引額	うち輸入額	輸入依存度 (%)
農 水 産 業	原料供給産業									
	米	20,878	0	0.0	97,046	0	0.0	150,763	0	0.0
	麦 類	114,931	61,036	53.1	161,721	91,452	56.5	160,583	118,100	73.5
	い も 類	26,185	0	0.0	31,672	0	0.0	23,223	0	0.0
	雑 穀	29,259	25,997	88.9	114,757	114,521	99.8	234,342	234,252	100.0
	豆 類	76,653	45,126	58.9	137,117	98,305	71.7	198,838	152,763	76.8
	野 菜	17,998	3	0.0	28,018	0	0.0	55,354	0	0.0
	果 実	19,785	4	0.0	22,075	0	0.0	42,065	3,889	9.2
	油 糧 作 物	39,261	25,383	64.7	46,423	36,873	79.4	58,521	56,464	96.5
	砂 糖 原 料 作 物	7,397	0	0.0	17,631	0	0.0	23,368	1	0.0
	飲 料 用 作 物	18,143	7,008	38.6	28,039	10,415	37.1	78,332	30,736	39.2
	その他の食用雑糧作物	5,113	402	7.9	13,870	1,595	11.5	26,089	12,267	47.0
	酪 農	47,923	0	0.0	116,505	0	0.0	233,992	0	0.0
	養 殖 類	9,562	0	0.0	12,958	0	0.0	20,376	0	0.0
	そ の 他 の 畜 産	77	0	0.0	31	0	0.0	0	0	0.0
	漁 業	122,170	57	0.0	234,445	292	0.1	425,758	1,780	0.4
	屠 殺	31,854	3,111	9.8	52,745	6,236	11.8	105,488	23,781	22.5
	精 穀	34,343	6,248	18.2	19,226	7,181	37.4	23,030	6,625	28.8
	小 計	621,532	174,375	28.1	1,134,279	366,870	32.3	1,860,112	640,658	34.4
	食 品 工 業 (輸 入)	100,692	100,692	100.0	150,935	150,935	100.0	274,731	274,731	100.0
	う ち 粗 糖	91,319	91,319	100.0	114,523	114,523	100.0	201,237	201,237	100.0
合 計		722,224	275,067	38.1	1,285,214	517,805	40.3	2,134,843	915,389	42.9

(注) 1. 「産業連関表 (生産者価格評価)」により作成 2. 輸入依存度 = 輸入額 ÷ 取引額

47 年にはトマトピューレ・ペースト, 49 年には麦芽がそれぞれ自由化された。農林水産物関係の残存輸入制限

品目は現在第 1 表のとおりで, 入手に制約を受ける主な原料は米, 麦類の食糧物資, 乳製品, 牛肉, でん粉, た

ら、さばなどと関税割当制度が適用されているでん粉原料のとうもろこしである。

原料入手面の制約の減少に伴って輸入依存度が上昇するが、これをまず「産業連関表」で全体的に見てみよう。国内及び海外の農水産業並びに海外の食品工業（その大部分は砂糖原料の粗糖であるが）から我が国の食品工業（精米等の精穀を除く）にインプットされる原料のうち、海外産品がどの程度かを示したのが第2表で、35年38.1%であったものが40年には40.3%、45年には42.9%と上昇している。輸入依存度が特に高いのは飼料、でん粉原料の雑穀で、油糧作物、豆類、麦類がこれに次いでいる。また「食料需給表」では、商品別に自給率の推移を見ることができるので、40年から48年にかけて見ると、小麦は28%から4%へ、とうもろこしは2%から0%へ、でん粉原料は67%から23%へ、大豆は11%から3%へ、油糧種子は19%から9%へそれぞれ低下し、粗糖は沖縄復帰のため19%から20%へ数字の上でわずかながら上昇した（第3表）。

次に世界貿易に占めるわが国輸入のシェアは、大豆を除けば輸入量の増大に伴って増加傾向にある。そして47年では小麦が8.5%、とうもろこしが16.3%、大豆が24.8%、粗糖が12.4%となっていて、わが国輸入の動向は国際市場に大きな影響を与えるようになってきた

（第4表）。また小麦、とうもろこし及び大豆の輸入先は、シェアがそれぞれ67.1%、84.2%、88.3%というようにアメリカに対する依存が極めて高い。アメリカはこれら商品の世界輸出の中で、それぞれ35.4%、60.9%、86.9%を占め、大輸出国であるせいもあるが、例えば大豆におけるブラジルのように、安定輸入の観点から輸入ソースの多角化が望まれている。粗糖の輸入先は、48年ではキューバが38.3%、オーストラリアが26.2%、南

第3表 食品工業原料の自給率と食料の総合自給率の推移

		(単位 %)		
種 類	年 度	40	45	48
小 麦		28	9	4
とうもろこし		2	1	0
こ う り や ん		0	0	0
で ん 粉 原 料		67	41	23
大 豆		11	4	3
粗 糖		19	15	20
油 糧 種 子		19	11	9
食料の総合自給率		85	81	76

(注) 1. 農林省「食料需給表」による。
2. 自給率=国内生産/国内消費

第4表 食品工業原料の輸入先及び世界貿易に占める地位

(単位 %)

			わが国の輸入相手国別輸入量割合	世界及び輸出国の輸出量に 占める対日輸出割合		世界の国別輸出量割合	
			40年	48年	40年	47年	(47年)
小 麦	{	輸入量計(世界)	100.0	100.0	(5.6)	(8.5)	100.0
		ア メ リ カ	54.1	67.1	10.0	11.3	35.4
		オーストラリア	11.6	26.9	6.5	14.2	13.7
		カ ナ ダ	34.3	3.4	9.8	9.5	22.7
とうもろこし	{	輸入量計(世界)	100.0	100.0	(14.5)	(16.3)	100.0
		ア メ リ カ	67.0	84.2	15.2	15.2	60.9
		南アフリカ連邦	0.9	7.6	9.1	39.2	8.2
		タ イ	16.8	5.0	71.7	50.1	4.7
大 豆	{	輸入量計(世界)	100.0	100.0	(27.9)	(24.8)	100.0
		ア メ リ カ	79.3	88.3	23.6	26.1	86.9
		中 国	20.4	6.2	65.2	18.6	2.7
		ブ ラ ジ ル	—	5.1	—	1.4	7.5
粗 糖	{	輸入量計(世界)	100.0	100.0	(8.8)	(12.4)	100.0
		キ ュ ー バ	22.4	38.3	7.3	16.3	23.6
		オーストラリア	22.1	26.2	29.0	32.5	9.0
		南アフリカ連邦	14.1	21.9	63.4	69.8	3.6

(注) 大蔵省「通関統計」、FAO "Trade Year Book" より作成。

アフリカ連邦が 21.9% となっていて、この 3 国でほとんどが占められている。

ここで先程述べた海外原料、臨海立地の食品コンビナートについてふれておこう。食品コンビナートは、異なる業種の食品加工業が有機的な関連のもとに同一団地内に同居する形態で、その 1 例をあげれば第 1 図のとおりである。このコンビナートには大型船利用によるフレートの節減、大型港湾荷役設備による荷役費の節減、コンビナート内で生産された原料を使用することによる輸送費、包装費の節減等の「物流メリット」と受変電、ボイラー、排水処理施設、配送センター、原料購入等についての「共同化メリット」があって、製造コスト上メリットが大きい。

第 1 図 食品コンビナート関連図の 1 例

このような食品コンビナートの形成は、昭和 30 年代以降、特に 40 年代に入ってから公害規制の強化という背景もあって、既存工場をスクラップしてコンビナート内に工場を建設するというスクラップ・アンド・ビルド方式を伴いつつ、第 5 表のとおり進んでいる。これらコンビナートの 1 団地当たりの業種数は平均 5~6 で、原料を輸入に依存し 1 次加工業種である製油、製粉、配合飼料が基幹業種となっている。

最後に、青果物等生鮮加工原料の入手は生鮮食品と競合するので、競合の一つの指標として供給 (= 生産 + 輸入) に占める加工向けの割合を 49 年について筆者が試算した結果を紹介しておこう。まず野菜ではかんびん詰

用が 3%、つけ物用が 7%、合計 10%、果実ではかんびん詰用が 7%、果実飲料用が 3%、合計は野菜と同様 10%。肉はハム・ソーセージ・ベーコン用が 14%、かんびん詰用が 1% で合計 15%。魚貝類は塩干魚介用も含めるので、前三者よりも加工向けの割合が極めて高く、かんびん詰用が 9%、塩干魚介・ねり製品用が 52% で、合計 61% である。また加工向け肉の種類は、49 年において豚肉が 53%、マトンが 26%、馬肉が 17%、牛肉が 4% で、高級化志向から豚肉のウェイトが漸次高まっている。

原料の価格動向と食品工業の交易条件

第 5 表 食品コンビナートの形成状況

名 称	着工, 完工年次	主 たる 進 出 業 種
水 島 A 地 区	31~43年	製油, 配合飼料
船 橋 日 の 出 町	35~40年	製粉, 製油, 配合飼料, 冷凍食品, 製めん, 製パン
千 葉 中 央	40年~	製粉, 製油, 配合飼料, 精糖, 製菓, 製パン, 冷凍食品, 食肉加工, 乳製品, 製めん
博 多 須 崎 地 区	"	配合飼料, 精米, 米糖搾油, 学校給食センター, 製粉
神 戸 東 部 第 2 工 区	41年~	製粉, 製油, 配合飼料
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 西 部	43年~	配合飼料, 製油, 製粉, コーンスターチ, ぶどう糖, みそ, しょう油, 飲料
石 巻	"	配合飼料, 製粉
名 南	"	配合飼料, コーンスターチ, ぶどう糖, ソルビトール
泉 佐 野	"	水産加工, 魚粉, 製油, 配合飼料, 冷凍食品, 精米
苫 小 牧 東 部	44年~	配合飼料, 魚粉, 糖蜜
神 戸 東 部 第 4 工 区	45年~	製粉, 製油, 配合飼料, 精糖, 製めん, 冷凍食品, 冷菓
水 島 C 地 区	"	配合飼料, コーンスターチ
衣 浦	46年~	コーンスターチ, 水あめ, ぶどう糖, 精糖, 配合飼料, 製油
鹿 児 島 谷 山 地 区	"	配合飼料, 製油, 製めん, つけ物, みそ, しょう油, 製菓, 製茶, 水あめ, ぶどう糖
京 葉	49年~	製粉, 製油, 精糖, 冷凍食品, 製めん, 製パン, 食肉加工, 飲料
箱 崎	"	製油, 精糖, 製粉, 製めん, 冷凍食品, 冷菓, 食肉加工, 配合飼料

(注) 農林省企業振興課調べによる。

国産原料と輸入原料の価格動向をマクロ的にみる意味で、原料農畜産物を原乳、米、豚肉等の国産品と小麦、とうもろこし、大豆等の輸入品に分け、日銀の「製造業部門別物価指数」をアレンジして投入物価指数（購入原材料の物価指数）を算出したのが第2図である。食糧危機が叫ばれる47年以前について見ると、国産品はほぼ傾向的な上昇（年率3.7%）を示しているのに対し、輸入品は小幅な上昇（40年→41年、43年→45年）と下落（41年→43年、45年→47年）を繰り返し、ほぼ横ばい（年率△0.9%）の傾向を示していた。しかし48年以降は輸入品（年率34.5%）、国産品（同24.1%）とも大幅な上昇に転じ、輸入品の暴騰は特に顕著であった。

第2図 食品工業原料農畜産物の輸入品・国産品別物価指数（45年=100）

（注）日銀「物価指数年報」を用いて筆者が試算

食品工業の投入産出物価指数と交易条件（＝産出指数÷投入指数）の推移を示したのが第3図で、国産・輸入合計の投入指数の動向はほぼ前述のとおりである。産出指数、すなわち製品の販売価格は投入指数とはほぼ平行に推移しているが、両指数にはギャップがある。そのギャップを示すのが交易条件で、第2図の輸入品の投入指数と対比して見ると、完全に逆の傾向になっている。すなわち、食品工業の交易条件は全体として見れば、輸入原料の価格動向に左右されるともいえよう。そして48年以降は、物価抑制措置や需要の停滞から原料の値上りに見合う程製品を値上げすることができなかったため、交易条件は極めて悪化し、企業経営を圧迫した。

次に主要原料の卸売物価を見ると、40年から47年に

第3図 食品工業の投入産出物価指数及び交易条件指数（45年=100）

（注）日銀「物価指数年報」による

第6表 主要原料の価格動向

商 品	項 目	物価指数の上昇率（年率 %）			物価指数の年間変動係数	
		47/40	48/47	49/48	40～47	47～49
国産品	米	4.4	6.9	12.0	0.1058	0.0752
	豚 肉	2.9	8.8	14.2	0.1210	0.0903
	小 麦	△0.1	1.4	30.7	0.0039	0.1351
輸入品	同*	△0.2	70.4	74.2	0.0268	0.4307
	大 豆	△0.2	65.9	17.5	0.0568	0.2586
	コ コ ア 豆	5.4	74.7	70.9	0.2534	0.4284
	粗 糖	4.8	10.2	42.6	0.1573	0.2032
	同*	9.5	△0.2	178.5	0.2867	0.5271
	とうもろこし	△3.1	60.2	46.6	0.0893	0.3343
	こうりゃん	△0.9	51.7	30.2	0.0577	0.2660

（油） a. 日銀「物価指数年報」による。

b. 無印は卸売物価、* 印は輸入物価

かけては国産品の米（年率 4.4%）、豚肉（同 2.9%）や輸入品のココア豆（同 5.4%）、粗糖（同 4.8%）は値上りしたのに対し、輸入品の小麦、大豆、とうもろこし、こうりゃんは値下りした（第 6 表）。48 年以降はすべての商品が値上りしているが、輸入品の暴騰が特に顕著である。また各商品の卸売物価の安定性を示す指標として変動係数を算出して見ると、47 年以前の安定度は小麦、大豆、こうりゃん、とうもろこし、米、豚肉、粗糖、ココア豆の順である。しかし 47 年以降になると米、豚肉、小麦、粗糖、大豆、こうりゃん、とうもろこし、ココア豆の順となり、輸入品は安定、国産品は不安定という従来のパターンは全く逆転した。

小麦と粗糖では政府による価格安定の操作が行なわれているので、卸売物価と輸入物価の動向は異なるが、ここでこれについて見てみよう。まず小麦では、輸入物価の変動係数は 40 年から 47 年にかけては 0.0268、47 年から 49 年にかけては 0.4307 であるのに対し、卸売物価はそれぞれ 0.0039、0.1351 と低い数字になっている。また粗糖では、輸入物価の変動係数はそれぞれ同期間が 0.2867、0.5271 であるのに対し、卸売物価はそれぞれ 0.1573、0.2032 で、輸入価格の変動が国内に直に影響を及ぼさない効果がみられる。

さらに、輸入原料の国際価格の推移を第 7 表で見てみよう。最近のピーク時の価格を 1950 年以降の安定期のもの（代表として 1972 年 1 月の価格を採用）と比較すると、小麦は 4.1 倍、とうもろこしは 3.1 倍、大豆は 4.0 倍、砂糖は 8.4 倍の暴騰である。また 1974 年 10 月以降は、ソ連の穀物大量買付けなどで不安定に推移しており、1975 年 9 月以降は低落傾向を示しているが、12 月の価格を見ても各商品とも安定期の約 2 倍である。

輸入原料の安定的確保措置

世界の食糧需給のひっ迫をふまえ、国民食糧の安定的確保などの観点から、農林省では 50 年 8 月「総合食糧政策」を展開することとなった。「輸入安定化と備蓄対策」は、その一つの柱となっている。

輸入の安定化対策は、①大豆、油糧種子、飼料穀物等輸入依存度の高い農産物について、民間の長期輸入契約の締結を金融税制上の優遇措置や備蓄制度の活用（長期契約対象分の買入等）などによって促進するほか、②国（食管特別会計）が一元輸入している麦類について、国の責任で輸入安定化の措置を講じようとするものである。

また備蓄対策は、対象品目を当面大豆及び飼料穀物（とうもろこし）とし、5 年計画で輸入の 1 か月分（大豆

第 7 表 海外農産物の国際価格の推移

高騰前の価格 (1972年1月)	ピーク時の価格 1972年1月に 対する上昇倍率	ピークからの低落へ				再高騰期(7月,8月)				9月以降→低落, 安定へ(?)						
		1974年10月1日 (A) 基準時		1975年2月14日(低落の底) (B) (B/A) (C) (C/A)		8月22日 (D) (D/A)		10月20日 (E) (E/A)		12月5日 (F) (F/A)		1972年1月に 対する上昇倍率				
		(ドル)	(倍率)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(倍率)		
シカゴ市場(ブッシェル当り)	(ドル)	(ドル)		(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(倍率)		
小 麦 (現物)	1.67	<1974.2.15> 6.92	4.1	4.67	100.00	4.07	87.1	2.91	62.3	4.17	89.3	3.98	85.2	3.62	77.5	2.2
とうもろこし (期近もの)	1.22	<1974.7.31> 3.70	3.1	3.77	100.00	3.11	82.4	2.74	72.7	3.20	84.9	2.93	77.7	2.60	70.6	2.2
大豆 (期近もの)	3.03	<1973.6.4> 12.12	4.0	8.77	100.00	5.97	68.0	5.01	57.1	6.17	70.4	5.24	59.7	4.84	55.2	1.6
ロンドン市場(ポンド当り)	(ポンド)	(ポンド)		(ポンド)		(ポンド)		(ポンド)		(ポンド)		(ポンド)		(ポンド)		
砂 糖 (現物相場)	77.21	<1974.11.22> 650.00	8.4	365.00	100.00	360.00	98.6	155.00	42.4	200.00	33.4	161.00	44.1	148.00	40.5	1.9

(注) 食品産業センター調べ

30万トン、とうもろこし50万トン)を備蓄しようとするものである。

次に長期取決めの具体的な動きとしては、50年8月の安倍・パッツ会談と49年12月の砂糖の長期協定がある。前者は、アメリカが今後3年間にわたり日本に対して小麦300万トン、飼料穀物800万トン、大豆300万トン、合計1,400万トンを安定供給するという日米農相の合意で、穀物、大豆の最大の輸入先であるアメリカについて供給の安定を図ったものである。後者は、オーストラリアとの間に今後5年間、毎年従来の実績相当の60万トンの粗糖をトン当たり200ポンド強の価格で輸入するという民間(メーカー33社)の長期輸入取決めである。砂糖の国際市場については後程述べるが、わが国は従来価格の乱高下の激しい自由市場から購入していた。今回の取決めは、オーストラリアからの輸入分について安定化を図ろうとするものである。

精糖

砂糖の世界の生産量は78,000トン、貿易量はその30%に相当する22,000トンである(1973年)。砂糖の貿易には米英ソ等の特惠市場があるので、自由市場に出回る玉は貿易量の約60%に相当する13,000トン。需給のしわは、生産量の20%にも満たない自由市場によせられ、投機筋も介入するので国際価格の変動は大きい。しかし国際砂糖協定の更新不調をきっかけにした史上最高の暴騰(49年11月、トン当たり650ポンド)とそれに続く暴落は特に顕著であった。

わが国は砂糖の80%をキューバなどから輸入しており(第4表)、自由市場最大の輸入国である。食品工業原料の輸入価格の中では、既に第6表でみたとおり、粗糖の変動係数が最も大きい。そこで「砂糖の価格安定等に関する法律」に基づく糖価安定制度がある。そのメカニズムは第4図のとおりで、安定上限価格、安定下限価格、

国内産糖合理化目標価格が砂糖年度ごとに定められる。また一方平均輸入価格が国際市況と運賃を基準として定められ、これがA、C、Dのエリアに該当する場合は、糖価安定事業団の売買操作によって価格調整が行なわれる。すなわち、平均輸入価格が国内産糖合理化目標価格を下回る場合は、図にあるように売買操作によって調整金や安定資金が徴収される。調整金は、国庫からの交付金とあわせて国内産糖の価格補てんに使用され、安定資金は国際市況が高騰し、平均輸入価格が安定上限価格を上回った場合、差額を交付する源資となる。

糖価は、従来このようにして一定の価格帯におさめられていたが、最近の暴騰で安定資金が枯渇し、49年3月以降価格調整機能がまひした。そこで49年2月から関税(トン当たり41,500円)の減免措置が行なわれたが、市況があまりにも高騰したため、企業は外糖相場の影響をもろに受けることになり、企業経営は極めて悪化し、業界再編成の機運が生じた。

なお安定上限価格(トン当たり)は、40砂糖年度(49,850円)から48年度(54,000円)にかけてはあまり変化はないが、その後は市況の高騰を背景に49年度は106,700円、50年度は153,300円と改められた。

製粉

原料小麦は全量政府の管理下にあり、外麦は需給計画に基づいて指定商社から買付けられる。売渡価格は政府が定めるので、原料価格は国際市況の高騰をもろに受けることはない。いいかえれば、国際市況の変動は食糧特別会計の外麦勘定にしわよせされることとなる。外麦勘定は、35年度以降47年度までは200億円前後の黒字であったが、国際市況の高騰で48年度は298億円、49年度は1,400億円の赤字となった。

原麦の売渡し枠は、従来実績割りに工場の能力割りが加味されていたが、50年4月から実績割り一本となり、販売力のある企業が一層有利となった。

製油

植物油脂の原料構成を49年について見ると、大豆が40.1%で最も多く、輸入のなたね・からしが21.3%でこれにつぎ、以下パーム9.4%、国産こめぬか7.9%、綿実3.4%の順である(第8表)。45年から49年にかけては、輸入なたね・からし及びパームの急増と国産原料及び綿実の減少が特徴的である。綿実の減少は、製油技術が進歩したため、プレミアム油としての価値が減少したことに起因している。大豆は90%をアメリカに、なたねは80%をカナダに依存し、またパームの輸入先はマレーシア(51%)、インドネシア(33%)などであ

50砂糖年度(50年10月～51年9月)

安定上限価格 152,300円/トン	A	上限価格を上回る金額を安定資金から交付
国内産糖合理化 目標価格 96,700円/トン	B	価格調整を行わない
	C	合理化目標価格を下回る金額の一定割合(約20%)を調整金として徴収
安定下限価格 86,700円/トン	D	下限価格を下回る金額を安定資金として、また合理化目標価格と下限価格の差額の一定割合(約20%)を調整金として徴収

第4図 糖価安定制度のメカニズム

第 8 表 植物油脂の原料構成

年		45	49
種 別	国産		
	こめぬか	9.0	7.9
	なたね・からし	1.0	0.3
	計	10.0	8.2
輸 入	大豆	42.3	40.1
	なたね・からし	12.4	21.3
	パーム	5.6	9.4
	綿実	5.1	3.4
	その他	24.6	17.6
	計	90.0	91.8
	合 計	100.0	100.0

(注) 農林省調べ

第 9 表 食品工業の利益率の安定性

業 種	対象会社数	売上高経常利益率の変動係数
食 料 品 製 造 業	65	0.0922
肉 製 品	4	0.3645
牛 乳、乳 製 品	3	0.3210
水 産 食 料 品	5	0.4262
調 味 料	7	0.1269
小 麦 粉	4	0.0495
砂 糖 精 製	7	11.0937
パ ン・菓 子	9	0.0996
ビ ー ル	3	0.1371
そ の 他 酒 類	4	0.2474
配 合 飼 料	3	0.4923
植 物 油 脂	4	1.0010
そ の 他 食 料 品	12	0.1041

(注) 対象は上場会社で、計測期間は 40~49 年

第 5 図 牛乳、乳製品関連指標の推移

(注) 農林省「畜産統計」, 「牛乳・乳製品に関する統計」, 「食料需給表」による

る (49年)。

乳業

乳用牛の飼養頭数は、46 年の 186 万頭をピークに減少しており、生乳生産量も 48 年以降減少を示し始めた (第 5 図)。このような酪農の低迷は、地価の高騰、労力不足、畜産公害などで都市近郊の生産環境が悪化したことと、飼料が値上りしたためとみられている。

原乳不足のしわよせは、当然のことながら乳製品に向けられる。すなわち、飲用向け生乳の処理量は需要増に伴って増加するが、乳製品向けの処理量は 47 年以降減

少している。この結果、乳製品の自給率 (= 生産量 ÷ 国内消費量) は 44 年の 80.6% をピークに低下し、49 年では 63.6% となった。

なお加工向け原料乳には保証価格があり、「加工原料乳生産量補給金等暫定措置法」に基づく不足払制度がある。

水産加工

水産資源は、わが国動物蛋白の 50% をまかなっているが、漁業生産量は最近 1,000 万トンで低迷傾向にあるほか、経済水域 200 カイリの問題がある。我が国漁獲量の 4 割強というかなりの部分が経済水域 200 カイリで影響を受ける。

本年 3 月、この問題がニューヨークで開催される国際海洋法会議で審議されるが、その成立は世界のすう勢とも見られており、我が国にとっては由々しき問題である。今後は資本と技術を供与する漁業協力をベースとし、開発輸入を促進していく必要があるとされている。

おわりに

食品工業の上場会社 65 社を業種別に分け、経営の安定性を見る意味で、売上高経常利益率の変動係数を算出してみた。ところが砂糖精製 (11.0937)、植物油脂 (1.0010)、配合飼料 (0.4923) というように、原料を海外に依存し、かつ自由に入手できる業種が最も不安定という結果になった。これに反し、食糧物資を原料とする小麦粉 (0.0495)、パン・菓子 (0.0996) は極めて安定している。パン・菓子は製品の保存性の関係から商圏がせまく、いわば地域独占色の強い業種でもある。この変動係数の計測期間には、海外原料の高騰時が入っている

が、利益率の安定性はほぼこのように見てよいであろう。

原料入手面の制約要素の減少については既に述べたが、制約の減少は生産規模の大型化と需給ギャップの拡大を通じて競争の激化をもたらし、企業経営を不安定にした。制約要素の減少→競争の激化→企業経営の不安定というパターンは他産業においてもすでに立証済みで、

筆者は競争原理の国民経済上のすぐれた点を否定する訳ではないが、有効競争を促進しつつ、過当競争を防止していく歯どめが何らかの意味で必要ではないかと思う。製油、精糖の今回の況不は、経営基盤が構造的に不安定であったところへ、原料価格の大幅な乱高下という大波をかぶったところにその深刻さがある。

(昭和51年1月27日受理)